

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年1月14日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

【会社名】 株式会社トーセ

【英訳名】 TOSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齋藤 茂

【本店の所在の場所】 京都府乙訓郡大山崎町下植野二階下13
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 京都市下京区東洞院通四条下ル

【電話番号】 (075)342-2525(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート部門統括 渡辺 康人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第35期 第1四半期 連結累計期間	第34期
	自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日	自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日	自 平成24年9月1日 至 平成25年8月31日
売上高 (千円)	1,070,928	947,564	5,460,081
経常利益 (千円)	24,144	67,066	602,117
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	3,438	23,507	470,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,016	50,914	596,789
純資産額 (千円)	5,113,706	5,556,171	5,596,202
総資産額 (千円)	7,061,256	7,572,533	7,559,292
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	0.46	3.18	63.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		3.16	63.52
自己資本比率 (%)	72.2	73.1	73.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第34期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間の家庭用ゲーム業界におきましては、「ニンテンドー3DS」向けのタイトルを中心にミリオンセラーとなったタイトルが複数輩出される等、ゲームソフトの販売状況が好調でありました。また、海外において、新型ゲーム機「プレイステーション4」及び「Xbox One」がそれぞれ発売され、両機ともに累計販売台数が300万台を超える等、好調な滑り出しとなりました。これにより、据置型次世代ゲーム機が出揃い、本年には国内でも両機が発売される予定であることから、今後市場の活性化が益々期待されます。

モバイル業界におきましては、平成24年のモバイルコンテンツ市場の市場規模が前年比16%増の8,510億円、スマートフォン上でのモバイルコンテンツ市場が前年比361%増の3,717億円となっており（一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム調べ）、引き続き拡大傾向にある中、スマートフォンの利用者が急増しております。本年におけるスマートフォンの出荷台数予測は3,200万台、携帯電話端末の総出荷台数の78.2%をスマートフォンが占めるとともに、平成27年度中にはスマートフォン契約数が携帯電話契約数の過半数に達すると予測されております（いずれも株式会社MM総研調べ）。一方で、ソーシャルゲーム市場におきましては、スマートフォンの普及に伴いネイティブアプリが拡大するなど、ビジネス環境の変化が急速に進んでおります。

このような状況のもと、当社グループは、これらの変化を成長機会と捉え、引き続きクライアントとの関係を強化し、当社グループの中心事業であるゲームソフト開発事業で培った技術力・開発力を活かした企画・提案力を通じて、受注拡大に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ゲームソフト開発事業において、スマートフォン向け大型案件やパチンコ・パチスロ案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第2四半期以降にずれ込んだ結果、売上高は9億47百万円（前年同四半期比11.5%減）、営業利益は30百万円（前年同四半期は営業損失6百万円）、経常利益は投資有価証券評価益などの発生により、67百万円（前年同四半期比177.8%増）、四半期純利益は23百万円（前年同四半期は四半期純損失3百万円）となりました。

なお、開発完了タイトル数は、家庭用ゲーム機向け1タイトル、パソコン向け1タイトル、携帯端末向け6タイトルの合計8タイトルとなりました。

セグメントの業績は次の通りであります。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

ゲームソフト開発事業

ゲームソフト開発事業におきましては、スマートフォン向け大型案件やパチンコ・パチスロ案件の完了時期が顧客による開発スケジュールの変更に伴って、第2四半期以降にずれ込んだものの、その他のタイトルに関しては、ほぼ計画どおり開発業務を完了することができたことから、開発売上は6億50百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、ニンテンドー3DS向けタイトルが順調に推移した結果、13百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は6億64百万円（前年同四半期比1.9%減）、営業利益は45百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

モバイル開発事業

モバイル開発事業におきましては、スマートフォン向け大型案件や品質向上のための追加作業を開発完了することができたことから、開発売上は91百万円となりました。

運営売上につきましては、既存のソーシャルゲーム案件を中心に堅調に推移した結果、98百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、スマートフォン向けコンテンツのロイヤリティ売上が好調に推移した結果、30百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は2億20百万円（前年同四半期比35.4%減）、営業利益は43百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、パソコン向けアバター制作業務が堅調に推移したものの、その他向けコンテンツ開発の受注が低調に推移したことから、開発売上は20百万円となりました。

運営売上につきましては、家庭用カラオケ楽曲配信事業がほぼ計画通り推移した結果、11百万円となりました。

ロイヤリティ売上につきましては、「Wii U」向け家庭用カラオケ楽曲配信事業を中心として、31百万円となりました。

この結果、当事業の当第1四半期連結累計期間の売上高は62百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。しかしながら、東南アジア市場に向けたコンテンツ配信事業における先行投資の影響により、営業損失58百万円（前年同四半期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して13百万円増加し、75億72百万円となりました。資産の部におきましては、現金及び預金、売掛金が減少したものの仕掛品が増加したことにより流動資産が3百万円増加しております。また、有形固定資産が償却等により減少したものの投資有価証券及び関係会社長期貸付金が増加したことにより、固定資産が9百万円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して53百万円増加し、20億16百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少した一方で、買掛金及び前受金が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して40百万円減少し、55億56百万円となりました。これは主に、配当金支払による利益剰余金の減少及びその他有価証券評価差額金の変動によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は3,082千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,763,040	7,763,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	7,763,040	7,763,040		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月1日～ 平成25年11月30日		7,763,040		967,000		1,313,184

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成25年8月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成25年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 359,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,326,700	73,267	
単元未満株式	普通株式 77,040		
発行済株式総数	7,763,040		
総株主の議決権		73,267	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株(議決権33個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーセ	京都府乙訓郡大山崎町下植 野二階下13	359,300		359,300	4.63
計		359,300		359,300	4.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,311	2,235,272
売掛金	467,874	361,037
有価証券	111,751	119,141
仕掛品	1,013,289	1,280,206
繰延税金資産	286,533	285,377
短期貸付金	33,694	-
その他	74,532	153,918
流動資産合計	4,430,986	4,434,952
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,207,079	1,207,079
減価償却累計額	537,505	547,531
建物及び構築物(純額)	669,574	659,548
工具、器具及び備品	281,704	285,208
減価償却累計額	260,181	261,717
工具、器具及び備品(純額)	21,523	23,491
土地	709,565	709,565
その他	80,432	25,521
減価償却累計額	69,822	15,787
その他(純額)	10,610	9,734
有形固定資産合計	1,411,272	1,402,339
無形固定資産		
ソフトウェア	65,432	54,662
ソフトウェア仮勘定	16,548	17,703
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	84,115	74,500
投資その他の資産		
投資有価証券	780,125	789,075
繰延税金資産	22,413	12,696
投資不動産	348,332	350,616
減価償却累計額	42,535	43,673
投資不動産(純額)	305,797	306,943
関係会社長期貸付金	-	23,205
その他	548,580	552,818
貸倒引当金	24,000	24,000
投資その他の資産合計	1,632,917	1,660,739
固定資産合計	3,128,305	3,137,580
資産合計	7,559,292	7,572,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	81,798	96,785
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	265,153	60,400
前受金	767,581	959,530
賞与引当金	226,847	71,577
役員賞与引当金	-	4,500
その他	337,349	533,570
流動負債合計	1,698,730	1,746,364
固定負債		
繰延税金負債	-	2,454
役員退職慰労引当金	225,405	228,587
その他	38,954	38,954
固定負債合計	264,359	269,996
負債合計	1,963,089	2,016,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,184
利益剰余金	3,629,128	3,559,647
自己株式	339,441	338,150
株主資本合計	5,569,871	5,501,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,335	2,389
為替換算調整勘定	30,979	29,255
その他の包括利益累計額合計	3,644	31,644
新株予約権	10,242	10,995
少数株主持分	12,444	11,850
純資産合計	5,596,202	5,556,171
負債純資産合計	7,559,292	7,572,533

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
売上高	1,070,928	947,564
売上原価	893,110	692,291
売上総利益	177,817	255,272
販売費及び一般管理費	184,418	225,014
営業利益又は営業損失()	6,600	30,258
営業外収益		
受取利息	2,177	2,279
受取配当金	3,541	1,411
投資有価証券評価益	6,478	22,819
不動産賃貸料	12,492	12,287
為替差益	14,481	21,530
雑収入	4,715	6,288
営業外収益合計	43,887	66,617
営業外費用		
支払利息	84	107
持分法による投資損失	5,584	22,488
不動産賃貸費用	7,432	7,202
雑損失	41	10
営業外費用合計	13,142	29,809
経常利益	24,144	67,066
特別利益		
固定資産売却益	-	7,999
持分変動利益	1,398	-
投資有価証券売却益	-	6,745
特別利益合計	1,398	14,744
特別損失		
固定資産売却損	397	-
投資有価証券償還損	1,009	-
投資有価証券評価損	16,205	-
特別退職金	-	3,291
特別損失合計	17,612	3,291
税金等調整前四半期純利益	7,929	78,519
法人税、住民税及び事業税	66,067	57,891
法人税等調整額	55,249	2,286
法人税等合計	10,817	55,605
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	2,888	22,914
少数株主利益又は少数株主損失()	550	593
四半期純利益又は四半期純損失()	3,438	23,507

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,888	22,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,193	29,724
為替換算調整勘定	3,488	1,723
持分法適用会社に対する持分相当額	799	-
その他の包括利益合計	26,904	28,000
四半期包括利益	24,016	50,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,466	51,508
少数株主に係る四半期包括利益	550	593

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	26,265千円	26,715千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月29日 定時株主総会	普通株式	92,537	12.50	平成24年8月31日	平成24年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月28日 定時株主総会	普通株式	92,545	12.50	平成25年8月31日	平成25年11月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	677,431	340,917	52,579	1,070,928		1,070,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,948	33,618	1	37,568	37,568	
計	681,379	374,536	52,581	1,108,496	37,568	1,070,928
セグメント利益又は損失()	18,340	29,456	17,715	6,600		6,600

(注)1 売上高の調整額 37,568千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年9月1日 至 平成25年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書 計上額 (注)2
	ゲームソフト 開発事業	モバイル 開発事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	664,467	220,152	62,943	947,564		947,564
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24,086	26,655	576	51,317	51,317	
計	688,553	246,808	63,520	998,881	51,317	947,564
セグメント利益又は損失()	45,228	43,896	58,866	30,258		30,258

(注)1 売上高の調整額 51,317千円はセグメント間取引の消去の額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成24年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	0円46銭	3円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	3,438	23,507
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	3,438	23,507
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,402	7,404
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		3円16銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 1月 8日

株式会社トーセ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 西 村 猛 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 三 浦 宏 和 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーセの平成25年9月1日から平成26年8月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーセ及び連結子会社の平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。